

国際開発 ジャーナル

International Development Journal

国際協力の
最前線をレポートする

JULY 2020
No.763

7

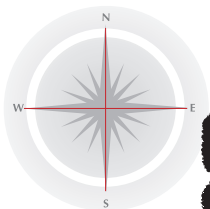
<https://www.idj.co.jp>

特集

人に寄り添うまちへ SDGs時代の都市開発を問う

IDJ REPORT

コロナで見直し迫られるODAの危機管理



羅針盤

主幹 荒木 光弥

開発協力の先駆者 八田與一を偲ぶ

八田與一慰霊祭

新型コロナウイルスのために憂鬱な毎日が続いている。そうした時、開発援助に携わる人間にとって、実に感動的なニュースに出会えた。今回はその感動を追跡してみたい。

「台湾水利事業に貢献一八田與一をしのぶ慰霊祭」と題する5月9日付の産経新聞の二段記事が目にとまった。筆者は長い間、八田氏の開発魂に触れることを夢見て、一度は命日に当たる5月8日に台湾へ墓参りしたいと願ってきた。

記事によると、コロナ騒動にもかかわらず、今年も八田氏が生涯をかけて建設した台湾南部の烏山頭うさんとうダムの近くにある八田夫妻の墓前で慰霊祭が催された。日本からは大使に相当する（公財）日本台湾交流協会台北事務所の泉裕泰代表が駆けつけた。開催側の八田與一文化芸術基金会など台湾関係者からは、八田氏ゆかりの石川県金沢市、さらに加賀市などにマスク100万枚、防護服1,000着が寄贈

されることになった。

台湾と日本との関係が戦前において特殊な関係にあったとは言え、今も一人の日本人にこれだけの敬意をこめた慰霊祭を命日に行うとは、世界の歴史においても極めて稀なケースではなかろうか。開発途上国の発展を願い開発協力を挺身する私たちにとって、最も誇るべき日本人だと言える。

八田與一の恩師、広井勇は文久2年（1862年）生まれ。札幌農学校の2期生で、内村鑑三、新渡戸稲造、宮部金吾らと同期だ。小樽築港整備で業績を上げた後、東京帝国大学工科大学教授に招聘された。1903年にパナマ運河建設で九死に一生を得る経験をした土木技師の青山士あきらや、戦前、朝鮮と満州の間を流れる鴨緑江本流を堰き止めて造り上げた世界的な水豊発電所を建設した久保田豊（日本工営（株）創設者）らを育てあげ、彼ら門下生は「広井山脈」と呼ばれるようになった。

八田は、広井の門下生となって治山治水を学んだ。広井は八田に

「地球上のどこであろうとも、その地の庶民、弱者のために献身すべきだ」と説いた。八田は台湾という未開のフロンティアに身を投じることを決意していた。

八田は、「真宗王国」と言われる北陸の金沢で、「八田屋」と呼ばれる豪農の5男として生まれた。真宗の「自利利他」という考え方が八田の人格形成に与えた影響は大きかったと伝えられている。ちなみに独立行政法人となった国際協力機構（JICA）の初代理事長を務めた故緒方貞子さんも、援助思想として「利他」を持論にしていた。

世紀の大事業

さて、八田の世紀の大事業は、台湾の全耕地の5分の1ほどを占める南部の台湾海峡に面した嘉南平原に、曾文溪本流の水を引き入れるために、烏山嶺にトンネルを掘削し、そして烏山頭ダム（ロックフィルダム）を建設したことである。ダムの全長は1,273m、堤高56m、底部幅303m、頂部幅9

特集

人に寄り添うまちへ SDGs時代の都市開発を問う

近年、開発途上国を中心に世界の都市化は加速度的に進んでいる。それに伴い、都市開発はインフラ整備だけでなく、貧困や自然災害、高齢化、そして感染症などあらゆる開発課題を内包する分野となりつつある。日本はインフラシステム海外展開で都市開発を重点分野に挙げているが、途上国の持続可能な都市づくりにどのような貢献ができるだろうか。

ベトナム・ハノイの路地裏

国際協調を通じた新たな都市像の創造を 生活と経済を守ることのできる都市

現在、世界の人口の55%は都市に住んでおり、その割合は2050年には70%になるという(2018年の国連予測)。そして、こうした都市化の90%は開発途上国で起こっている。だが新型コロナウイルスの感染拡大を機に、都市の在り方は変わっていく可能性がある。日本が今後とるべき戦略について、元世界銀行主席都市専門官の鈴木博明氏の寄稿を掲載する。

日本の知見を生かした輸出戦略へ

都市は集積の経済効果で成長を促し、世界のGDPの80%を生み出す。一方、世界全体の67%のエネルギーを消費するほか、70%の温室効果ガスを発出するなど、環境問題も発生させている。社会問題も生じており、10億人以上が途上国のスラムに住んでいる。

欧州は、車社会到来前に長い時間をかけて城壁都市を中心にコンパクトな町をつくった。米国は、広大な土地に車中心の拡散した都市をつくった。他方、狭い国土に多くの人口を抱えた日本は、アジアで最初に経済成長と急激な都市化を経験した。日本はその過程で、自然災害、公害、交通渋滞、住宅不足などの課題を解決してきた。こうした日本の都市開発の知見は、経済成長と急激な都市化の中で多様な課題に直面している途上国、とりわけ人口密度の高いアジアの国の都市開発に貴重な示唆を与えられると思われる。

アジア開発銀行(ADB)は、アジアの途上国の都市インフラの需要を満たすには毎年1,000億ドルの投資が必要になると推定している。一方、日本は人口減少によ

り都市開発の国内需要は減少しており、海外の需要を取り込まない限り、企業の成長は見込めない。都市インフラをはじめとする都市輸出は、日本が提供できる付加価値とその費用対効果を検討し、比較優位を見極めた上で、次の視点を持って行えば、途上国と日本の双方の利益に繋がるだろう。

ソリューションを提供する

まず一つ目は、「サプライ・ドリブンを避ける」だ。都市は、固有の歴史・文化、自然、社会・経済状況、政治制度の下に成り立っているため、日本の経験がそのまま適用できるわけではない。成功体験や技術を供給者側の都合で一方的に押し付けることなく、各都市の環境や制約を考慮し、日本のシステムを現地の状況に適合させなければいけない。

二つ目は、「ソリューションの提供」だ。都市輸出を“機器と技術の輸出”と捉えるのではなく、相手国の都市の課題解決のために必要な政策、制度、技術、ハードインフラなどを“ソリューション・パッケージ”として提供する。そのために、民間と政府・自治体・公共事業体の知見を総動員す

ることが必要だ。

三つ目は、「グローバルなパートナーシップの構築」である。ソリューション・パッケージとはいえ、全てを日本だけで提供する必要はない。公共交通指向型開発(TOD)や資源循環型ごみ収集・処理体制などの日本のノウハウを中核として世界の知見を結集し、最良のソリューションを提供すれば良い。最先端の都市計画の知見を持ち、都市ソリューションの海外輸出をすでに始めているシンガポールとの提携も一案だ。日本が強いインド市場やシンガポールが強い中国市場で、それぞれのノウハウを結集しスマートシティビジネスを促進してもいい。

四つ目は、「ファイナンスを考慮する」だ。途上国の都市は厳しい財政状況下、膨大なインフラ需要を満たさなければならない。その際には、限られた財源の中で安全水準も含め、現地の実情に合った品質を保証する技術仕様の検討が必要となる。円借款だけでは対応できないので、PPPや開発利益の還元など、公的資金以外のファイナンスも提案する。

五つ目は、「インフラの現地生産」だ。新幹線を含め、日本は鉄